

工賃向上計画支援事業

障害者の就労の状況

一般企業や障害者就労施設で就労している障害者の数

一般企業において雇用	38.2万人	(※1)
就労継続支援A型事業所を利用	1.3万人	(※2)
就労継続支援B型事業所を利用	12.9万人	(※2)
就労移行支援事業所を利用	1.6万人	(※2)

(※1) 障害者雇用状況の集計結果(厚生労働省)
平成24年6月時点。

(※2) 社会福祉施設等調査(厚生労働省)
平成23年10月時点。

障害者就労施設における工賃の状況

(平成18年度) (平成23年度)
1人あたり月額 12,222円 → 13,586円 (伸び率 111.2%)

(注) 就労継続支援B型事業所、入所・通所授産施設、小規模通所授産施設の平均工賃

【参考】平成18年度から継続して工賃倍増5か年計画の対象となっている就労継続支援B型事業所の平均工賃

(平成18年度) (平成23年度)
1人あたり月額 12,496円 → 14,947円 (伸び率 119.6%)

雇用契約を締結して就労することが困難な障害者が、地域において自立した生活を実現するためには、工賃の向上を図り、障害年金とあわせて地域で生活できる水準まで工賃を引き上げることが必要。

都道府県別平均工賃（平成18年度、平成23年度）

（円／月額）

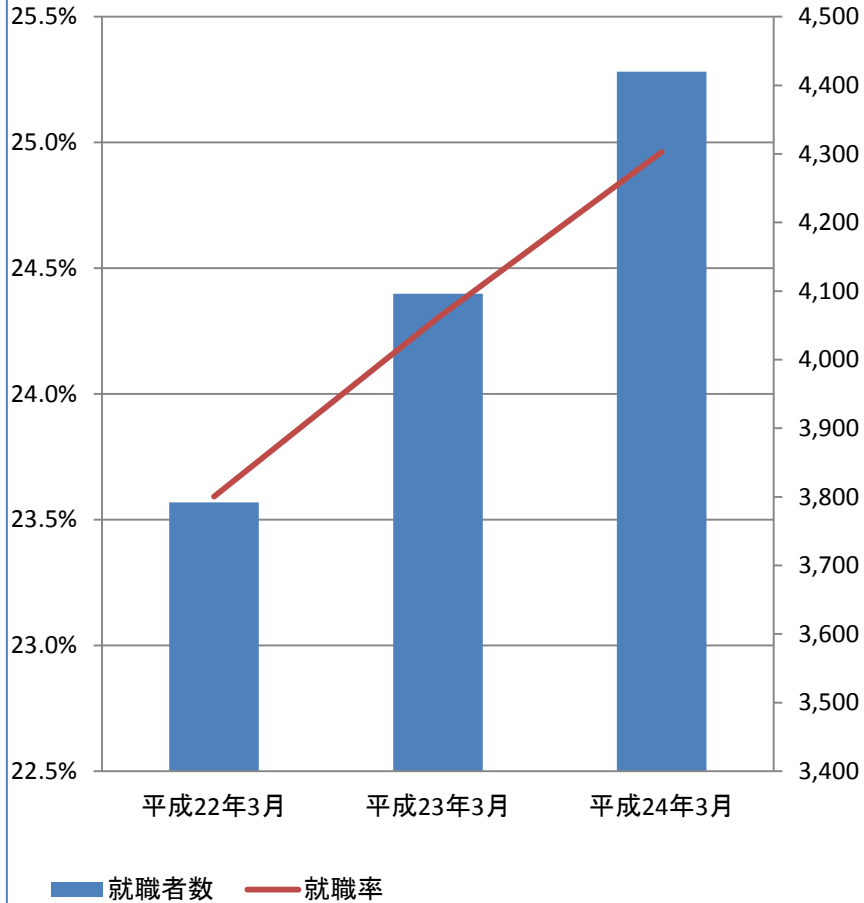
都道府県	平成18年度	平成23年度
北海道	15,305	18,531
青森県	9,310	10,805
岩手県	15,225	16,673
宮城県	13,061	15,066
秋田県	12,580	13,574
山形県	10,283	10,757
福島県	9,540	11,414
茨城県	9,241	10,684
栃木県	12,563	13,567
群馬県	11,116	14,945
埼玉県	11,778	12,618
千葉県	12,024	11,997
東京都	14,488	13,893
神奈川県	12,367	12,512
新潟県	10,441	12,573
富山県	11,933	12,928
石川県	15,179	14,544
福井県	15,493	19,191
山梨県	10,736	13,776
長野県	10,548	13,072
岐阜県	10,068	11,015
静岡県	13,661	13,652
愛知県	14,447	14,495
三重県	10,407	11,527

都道府県	平成18年度	平成23年度
滋賀県	15,565	15,808
京都府	12,999	14,864
大阪府	7,990	9,761
兵庫県	10,190	11,868
奈良県	9,861	13,240
和歌山県	12,046	15,191
鳥取県	13,366	15,462
島根県	12,549	15,479
岡山県	10,750	11,077
広島県	12,419	14,397
山口県	12,632	15,137
徳島県	14,636	17,614
香川県	11,172	12,123
愛媛県	11,710	14,231
高知県	16,013	16,601
福岡県	11,664	12,784
佐賀県	15,396	16,214
長崎県	11,181	13,209
熊本県	12,836	13,597
大分県	13,489	14,462
宮崎県	11,018	14,346
鹿児島県	12,809	13,571
沖縄県	13,552	13,106

（注）工賃倍増計画対象施設（就労継続支援B型事業所、授産施設、小規模通所授産施設）

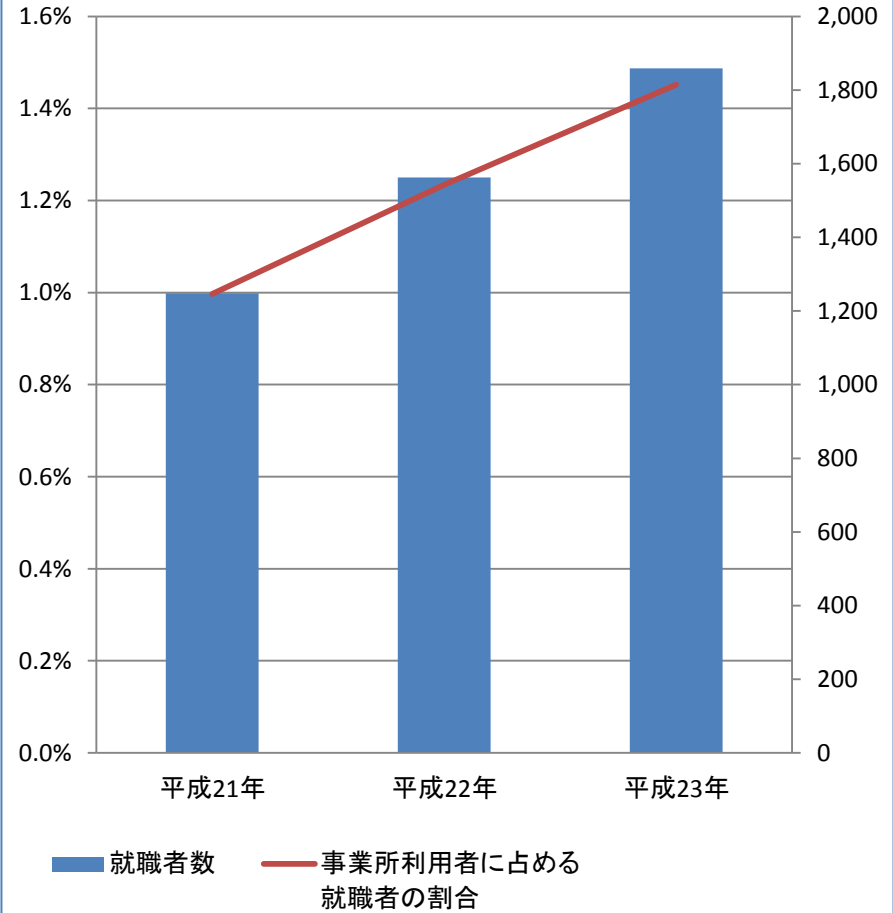
一般雇用への移行状況

特別支援学校卒業生の就職状況



資料出所: 学校基本調査(文部科学省)

就労継続支援B型事業所等からの就職者数



資料出所: 社会福祉施設等調査(厚生労働省)

工賃向上計画支援事業の概要

基本事業（補助率1／2）

各事業所に経営コンサルタントや各分野の専門家、企業OBを派遣し、経営力の強化、技術の向上を図るほか、事業所職員の人材育成を図るための研修会を実施。

特別事業（定額（10／10相当））

複数の事業所が共同して受注や情報提供等を行う「共同受注窓口」について体制整備を図るほか、事業所経営者の経営意識の向上のための研修や好事例の説明会を開催。

売上げの増加に向けた支援

- 経営コンサルタントが、商品開発や市場開拓に関するコンサルティングを実施
- 各分野の専門家が、製品等の質の向上や高付加価値化を図るための支援を実施
- 事業所の職員を対象に、商品開発や販売戦略に関する研修会を開催
- 「共同受注窓口」が、共同での受注や事業所が提供できる製品・役務の情報提供を実施

業務の効率化に向けた支援

- 各分野の専門家や企業OBが、適正なコスト管理や作業環境の改善に向けた支援を実施
- 事業所の職員を対象に、生産活動への企業的手法の導入についての研修会を開催

共同受注窓口における取組事例

各都道府県の共同受注窓口においては、障害者就労施設が提供できる製品・役務の情報提供や、官公庁や民間企業からの共同受注のほか、工賃の向上を図るための以下のような取組を行っている。

○ 製品のブランド化の推進

- ・ 被災した事業所に対して、残存していた材料である針金を加工し、音符の形をした小物を作りブランド化するための支援を実施。(宮城)
- ・ JRA栗東トレーニングセンターで廃棄される競走馬の練習用ゼッケンを、事業所と共同してバッグとして商品化。(滋賀)

○ 販路拡大

- ・ 県外の菓子等のフェアに積極的に参加するよう県内の障害者施設に働きかけているほか、異業種情報交換会を開催し、企業と積極的にかかわりを持てるよう働きかけ。(鳥取)

○ 複数事業所による共同販売の推進

- ・ 高速道路サービスエリアに福祉ショップを出店。また、クッキーを製作する事業所と、くらしき作陽大学、岡山工業高校が共同で開発した米粉クッキーを販売。(岡山)
- ・ 中部国際空港や名古屋の百貨店等で施設商品を販売。また、「福祉の店」として、毎年、松坂屋名古屋店をメイン会場に販売会を開催。(愛知)
- ・ 複数の施設・作業所とともにオリジナルの洋菓子を企画開発。商品は、店舗のほか、兵庫セルプインターネット通販ショップで販売。(兵庫)

○ 専門家による技術指導

- ・ 農業に関わる障害者福祉施設に農業技術指導員を派遣し、生産技術の指導(例:トマトやナスなどの夏野菜を作る時に、苗の選び方、適した肥料の作り方などを指導)を行うほか、農業生産・農産加工品についての相談窓口を設け、専門家が回答。(千葉)

都道府県による取組事例

○ 経営コンサルタントの事業所への派遣によるコンサルティング

- ・ 会計管理（法人経営・企業経営の基本、コスト・原価計算）
- ・ 製品開発（事業企画、行動計画作成）
- ・ マーケティング（マーケティング調査分析手法、広報手法）
- ・ 事業所の現状分析（事業所の課題分析、生産工程の見直し、課題に対する助言）

○ 各分野の専門家の事業所への派遣による技術支援

- ・ クッキー、パン等の技術指導
- ・ ラッピング等包装指導
- ・ 生産機械の導入指導
- ・ 農業技術指導
- ・ 店舗づくり指導 等

○ 事業所の職員に対する研修

- ・ PDCA実施に向けた研修
- ・ 管理者対象のマネジメント研修
- ・ 新商品開発研修
- ・ ディ스플레이講座
- ・ ラッピング講座
- ・ 食品衛生管理講座
- ・ 各種法規制への対応
- ・ 好事例の紹介 等

本事業により支援を受けた事業所の工賃の状況

	支援を受けた事業所	支援を受けなかった事業所	全体
事業所数	1,276事業所	430事業所	1,706事業所
一人あたり工賃（18年度）	12,642円	12,013円	12,496円
一人あたり工賃（23年度）	15,520円	13,040円	14,947円
工賃伸び率（18～23年度）	22.8%	8.6%	19.6%

【支援メニュー別の状況】

		経営コンサル タントの派遣	専門家の派遣 による技術指導	事業所経営者 向け研修	事業所職員 向け研修	共同受注窓口 による支援
支援を受けた 事業所	一人あたり工賃 （18年度）	13,470	12,625	13,308	12,721	12,216
	一人あたり工賃 （23年度）	16,383	14,860	16,265	15,796	15,768
	工賃伸び率	21.6%	17.7%	22.2%	24.2%	29.1%
支援を受けなかった 事業所	一人あたり工賃 （18年度）	12,128	12,475	12,085	12,281	12,601
	一人あたり工賃 （23年度）	14,404	14,960	14,252	14,132	14,665
	工賃伸び率	18.8%	19.9%	17.9%	15.1%	16.4%

（注1）平成18年度以前より就労継続支援B型事業等の事業を行っている事業所が対象

（注2）支援を受けた事業所：平成18～23年度に本事業による支援を受けた事業所